

プロジェクト課題活動実績

課題名：南すおう地域施設園芸の推進

柳井農林水産事務所農業部 チーム員：吉長健嗣、森江聖子、河村佳枝、森弘修一

<活動事例の要旨>

施設園芸の推進を図るため、研修生の受け入れ方法や研修用ハウスの整備について、具体的な試算と提案により関係機関や生産部会と協議した結果、受け入れの機運醸成が図られ、継続して検討を行うこととなった。

1 普及活動の課題・目標

(1) 課題

南すおう地域のいちごは生産者の高齢化により栽培面積が激減している。また、アスパラガスは集落営農法人が栽培を開始しているが個人生産者の減少により面積は伸び悩んでいる。

このため、将来の施設園芸の担い手を確保し、産地振興を図るため、「いちご」と「アスパラガス」について具体的な実践項目を示した「南すおう地域施設園芸振興プラン」を作成した。

このプランに基づき、研修生の受け入れ促進や模擬経営研修の実践、就農に向けた農地の確保や施設整備等の支援を強化することとし、関係機関と連携しながら、実践的に研修できるハウスの整備に向けて活動を行った。

(2) 活動対象

田布施町、JA山口県南すおう統括本部、JA山口県南すおういちご部会、JA山口県南すおうアスパラガス部会、アグリ南すおう(株)

(3) 目標

- ・関係機関との「田布施町施設園芸団地化構想」実施合意形成
- ・研修施設の運営・研修体制（案）、研修及び生産ハウスの整備内容（案）の作成
- ・研修希望者募集計画の作成

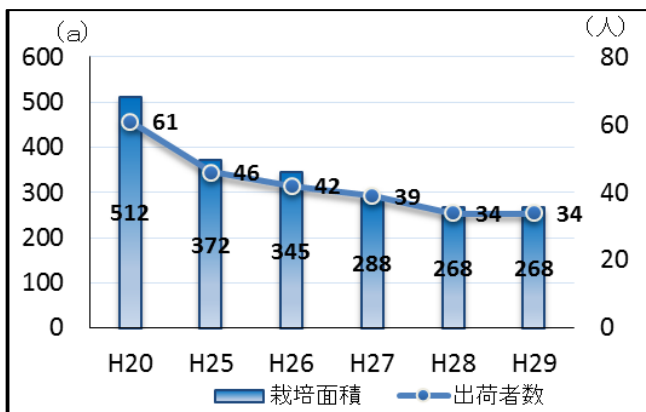


図1 いちご (JA 共販) 生産者数と栽培面積の推移

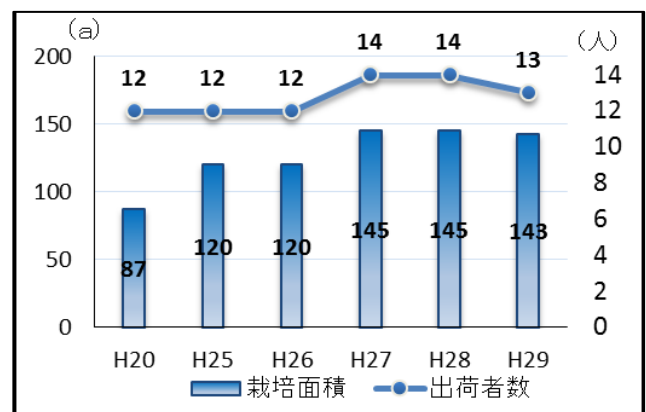


図2 アスパラガス (JA 共販) 生産者数と栽培面積の推移

2 普及活動の内容

(1) 関係機関との連携

田布施町施設園芸プロジェクトの開催

田布施町、J A山口県南すおう統括本部と連携して施設園芸産地の振興を図るため、担当者によるプロジェクト会議を定期的に行い、いちごを中心に研修運営方法や研修用ハウスの整備費用等について検討を行った。

また、空きハウスの現地調査を行い、再利用できる資材や農地情報、研修用ハウスの設置場所の候補などの情報収集を行った。

さらに、地域農業再生協議会である南すおう地域農業振興協議会の担当者会議において、施設園芸における担い手の確保や研修用ハウスの必要性について説明し、関係機関の担当者に対して啓発を行った。

(2) 受入れ体制の整備

ア 先進事例情報の収集

新規就農者の確保・育成を図るための受け入れや効果的な研修方法等について、県内外の情報を収集し、関係機関による情報の共有を図った。

今年度はコロナウイルス感染拡大防止のため、活動に制約がある中で情報収集を行ったが、県内外の事例から新規就農者を多く確保するには、研修体制や研修後の農地確保と支援策の充実が重要であると再確認することができた。

イ 指導體制の協議

研修生に対する指導體制の強化に向けて、現在、平生町でいちごの研修を行っている指導農家の指導方法や研修生の状況について調査・検証し、研修運営や指導上の問題点や改善点について検討を行った。

その結果、研修の成否は受け入れる指導農家の資質や技術力によるところが大きく、個人的な費用負担や精神的負担も大きいことが明らかとなった。

また、研修生と指導農家の間の信頼関係が重要であり、両者をコーディネートする役割を強化する必要があると考えられた。

こうした状況をふまえ、無理なく研修を継続していくためには、研修に専念できる施設の整備や関係機関による研修管理体制の整備が必要であり、こうした点について、生産部会や関係機関とさらに検討を進めていくことにした。



写真1 いちご研修の状況

ウ 部会役員との協議

新規就農者の確保・育成に対する農家の意見を把握するため、いちご部会の役員会において、研修用ハウスの整備による研修生の受け入れについて提案を行った。

その結果、研修の必要性については概ね理解を示したが、研修用ハウスの整備費用の負担や収支が赤字となった場合の補てん、研修生が確保できないときの対応など、多くの疑問や意見が出され、部会単独での研修運営は難しく、関係機関による財政措置や支援策も併せて検討していく必要があると考えられた。

このため、部会の意見をふまえ、これまでの活動対象に加えて、田布施町以外の市町に拡大して検討を進めることを田布施町、J Aに提案し合意に至った。

(3) 新規就農（就業）希望者の確保

ア 田布施町及び産地PR活動支援

新規就農者の確保・育成を図るため、就農希望者に対する田布施町およびいちご部会の産地PR活動の支援を行った。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、計画していた農業体験や産地見学会は開催できなかったことから、代わりにやまぐち農林振興公社が主催する「やまぐち就農ゆめツアー」にオンライン参加することとし、WEB相談会への出席や産地PRビデオの作成支援を行った。

その結果、産地PRビデオの収録等を通じて、いちご部会役員の就農受け入れ機運が醸成されるとともに、参加した関係機関の担当者においても、研修受け入れ体制の強化が重要であることの認識が高まったと思われる。

また、ツアーの参加者1名が平生町で農業体験を実施した。



写真2 いちご部会の取材の様子



写真3 オンライン相談会の状況

(4) 集落営農法人への施設園芸の導入

アスパラガスは、経営の複合化や雇用就農者の周年作業の確保を目的に集落営農法人への栽培を推進しており、対象となる法人への技術指導を中心に活動を行った。

栽培1年目となる法人では、役員やアスパラガスの担当者を主な対象に、研修会の開催や定期的な生育観察により栽培管理の助言指導を行った。

その結果、生育は順調に進み、問題なく収穫することができ初出荷につながった。

また11月に行ったオンラインツアー（田布施町）では、産地PRビデオに法人役員等が出演することとなり、インタビュー収録等を通じて法人のアスパラガス栽培面積拡大や就業者確保への機運が高まった。



写真4 産地PRビデオの撮影状況



写真5 アスパラガス栽培研修会の様子

3 普及活動の成果

(1) 新規就農者の確保・育成に対する関係者の意識向上

田布施町を始め関係市町と新規就農者の確保・育成について課題を共有化することにより、就農希望者の募集に向けて、就農ゆめツアーへの参加など具体的な実践につながった。

また、JA山口県南すおう統括本部においては、いちご部会役員との協議や柳井地域農業振興協議会（農業再生協議会）担当者会議で就農希望者の研修受け入れについて提案するなど、当事者としての意識の変化が認められるようになった。

こうした取組の結果、関係機関を巻き込んだ検討により、JAや市町の意見を引き出すことができ、今後は田布施町単独ではなく広域の関係市町での検討を開始することとなった。

(2) 研修施設の運営・研修体制（案）の作成

プロジェクト会議等で協議を重ねた結果、研修用ハウスについて、整備費用の試算や運営経費の見積の作成により、費用を抑えた上で効果的な研修を行うための検討が進んだ。

また、平生町において現状の研修運営体制や指導方法の問題点について調査・検証することにより、今後、改善が必要な点や課題解決のための方策を新たな提案に盛り込むことができた。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 残された課題

研修施設の運営・研修体制（案）は作成したが、まだ部会の合意は得られる状況になく、研修の運営主体も定まらないことから研修希望者募集計画は作成できていない。

JAや部会は直接研修の運営主体となることには難色を示しており、研修運営主体が定まらないため、関係市町も財政支援の検討にまで踏み込めない状況である。

また、研修用ハウスを整備した場合、研修生が確保できずハウスが利用されない状態となった場合の管理費用を誰が負担するのか、また、売上が少なく収支が赤字となった場合に毎年度補てんすることは難しく、減収時の対応策を検討する必要がある。

こうした課題をふまえ、研修用ハウスを整備した場合の研修運営主体や施設管理、財政支援措置をどのようにするのか、継続して検討していく必要がある。

また、具体的な研修用ハウスの農地を指導農家の近隣で確保する必要があり、候補地探しや建設費用を安く抑えるための中古ハウスの情報収集にも努める必要がある。

(2) 今後の方向性

ア 部会との協議による研修生受け入れ体制の整備

部会に提案が受け入れられるよう、研修用ハウスの整備は市町で行い、施設の管理は指導農家に委託し研修を実施する方式に変更できないか、関係機関と検討を進める。

また、研修用ハウスの売上が減少した場合の対応について、指導農家や研修生への財政支援を通じて対応できないか、試算の作成などにより検討を進める。

イ 市町との連携による研修用ハウスの整備に向けた検討

各市町が連携して共同の研修用ハウスを整備するか、各市町単独での整備とするか、J Aや管内市町と協議をする場を持ちながら検討を進める。

また、研修用ハウスの整備に当たっては、できるだけ費用負担が抑えられるよう、各種補助事業の活用や中古ハウスの利用を前提に継続して情報収集を行う。

ウ 研修生確保に向けた募集活動の促進

いちご、アスパラガスの新規就農者を確保・育成するため、各部会や関係機関と協議しながら、求める人材の資質や受け入れ方法について検討を進める。

当面、現行の受け入れ方法での研修生の募集を継続して行いながら、研修用ハウス整備の進捗状況に応じて、研修用ハウスでの研修生の募集計画についても関係機関と協議を続ける。

また、各部会やJ A、市町と連携し就農相談会や産地P R活動を積極的に行うこととする。